

議会だより


奥出雲町

鬼滅パワーで奥出雲を元気に！



全国から来町 黒刀「月下の笹」(たたらと刀剣館)


No.60
R3年1月

注	■地域づくりの協同組合を設立	2
目	■8人が町政を問う！	7
記	■議員報酬等を据え置く答申	16
事	■屋内型子どもの遊び場を開設	17

組合を設立

可決

令和2年度一般会計補正予算（第6号）（第7号）

補正前予算額	①	162億6,500万円
6号補正予算額	②	7,400万円
7号補正予算額	③	400万円
補正後予算額	①+②+③	163億4,300万円

※対前年度同期比……111.3%

主な歳出の概要



特定地域づくり事業 協同組合設立費 500万円

奥出雲仁多米、奥出雲振興、奥出雲町農業公社、仁多堆肥センター、奥出雲町観光協会が共同出資し協同組合を設立。公費により人件費の1/2が補助される。一定の給与水準で安定的な雇用環境を作り、地域の担い手確保につなげる。



有害鳥獣捕獲対策事業 779万円

イノシシなど有害鳥獣の捕獲頭数の増に伴い、捕獲報償金を増。

地域の担い手確保を目指し

令和2年12月定例会は12月7日から18日まで開かれ、一般会計補正予算7,400万円などの予算案6件、条例案2件など18議案を上程し、慎重に審査した結果、いずれも原案の通り可決しました。

今回の補正予算に盛り込まれた特定地域づくり事業協同組合設立費は、国と県の補助金を活用し新たな雇用と人材確保を図り、地域の担い手確保を目指すものです。この内容について活発な議論がありました。

地域づくりの協同

12月定例会



奥出雲町議会議長 藤原 充博

新年のご挨拶

新年明けましておめでとございます。皆様には、平素より町議会に対するご理解とご協力を賜り、心よりお礼を申し上げます。

今年、新型コロナウイルス感染拡大により延期となった2020東京オリンピック・パラリンピックがぜひとも開催され、これを契機に、すばらしい年となることを切に期待したいものであります。

コロナ禍の影響に加え、本町には人口減少、少子高齢化、小学校再編、地域活性化、

医療・福祉など様々な課題があります。だからこそ、議会も町民の皆様との意見交換の場をもちながら、奥出雲町のよりよい将来にむけて、執行部と知恵を絞り創意工夫をし、心豊かで潤いと活力のある住みよいまちづくりに努めて参りたいと存じます。

本年が皆様にとりまして、素晴らしい年になりますよう祈念し、年頭のご挨拶いたします。



観光施設等感染症対策費

1,037万円

伝統産業会館とたたらと刀剣館のトイレを洋式化などの改修。



新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 313万円

ワクチン接種の体制確保に向け、健康管理システムに新型コロナウイルスの項目を追加する改修。

避難所感染対策費

225万円

エアコン設置、カーテン、パテーション取付等。



予算をチェック！

質疑

上程された各会計補正予算を、本会議、予算特別委員会と総務経済、教育福祉の各常任委員会において4日間にわたり、詳細に審査しました。その中から質疑の一部をお知らせします。

令和2年度 一般会計補正予算（第6・7号）

歳入

《入湯税》

△800万円

景山利則委員

入湯税800万円の

減の町内温泉施設毎の内訳は。

税務課長 施設毎の対前年比では、斐乃上荘が50%の減、玉峰山荘が50%の減、佐白温泉は60%の減、民間施設を含めた全体では44・8%の減である。

歳出

《生活路線バス運行費補助金》

118万円

内田雅人委員

大型の路線バスが、

空車で運行しているのを毎朝見る。住民感情からも非常に無駄に感じるが、もっと効率良くできないか。

地域づくり推進課長 朝夕はスクールバスの機能も持っているのですが、乗客がいない区間があっても、生徒を乗せるための大型バスを配車する必要がある。

《特定地域づくり事業》

500万円

藤原和範委員

特定地域づくり事業

協同組合設立の具体的な構想は。

地域づくり推進課長 協同組合は町内の第3セクター5社で設立し、出資金は町からの支援金300万円を充て、設立経費は県補助金200万円を充てる。地域内外の若者を採用する計画だ。

糸原壽之委員

(仮称)奥出雲町特定

地域づくり事業協同組合設立の設立趣意書、定款、収支計画書(案)を提示されたい。

地域づくり推進課長 現在役場で素案を作成中で、今提示できるものはない。

村尾明利委員

設立発起人は第3セ

クターだが、町内の民間事業者も1万円程度の出資で組合員となる仕組みにはできないか。

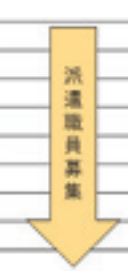
地域づくり推進課長 民間事業者も出資して組合に加入できるが、将来的には公益性を加味して組合員を増やして行けたらと考えている。

田食道弘委員 来年3月までに設立予定だが、急いでしなればいけないか。

地域づくり推進課長 県内で他にも設立の動きがあり、また設立費用は今年度に限り県から、200万円全額補助がある。

事業協同組合の事業開始までのスケジュール

日時	内容(予定含む)
12月中旬	設立関係準備委員会開催
12月下旬	設立準備組織編成
12月下旬	設立趣意書、定款案作成
12月下旬	事業計画、収支計画作成
1月上旬	発起人会開催告知
1月上旬	派遣元責任者調整
1月下旬	発起人会
2月上旬	創立総会
2月上旬	組合設立認可申請提出
2月下旬	設立認可・設立登記申請
3月上旬	登記完了・特定地域づくり事業認定申請
3月下旬	特定地域づくり事業認定
3月下旬	人材派遣事業開始
3月下旬	届出受付番号付与
4月上旬	事業開始



派遣職員募集

採用内定

《再生可能エネルギー利活用推進 基金積立金》

400万円

内田雅人委員 この積立で基金はの1200万円になるが、利活用の目的は。

農林土木課長 現在具体的な利活用の目的はないが、せつかく積み立てているので、将来的には新エネルギー開発の利用拡大またはそれに資するようなことに活用したい。

《たたらと刀剣館感染対策費》

320万円

内田雅人委員 たたらと刀剣館は最近、鬼滅の刃のつながりで月下の笹、漆黒の刃の展示で来場者が非常に増えているようだがその経済波及効果は。

商工観光課長 鬼滅の刃効果で10月11月は前年比220%の入館者があり、町内の飲食業や温泉の宿泊施設を中心に、大きな経済波及効果があった。

《有害鳥獣捕獲対策事業》

779万円

大垣照子委員 今回の補正増は、これまでに捕獲された頭数分、これから捕獲される予測頭数分。

農業振興課長 11月から来年2月までの有害鳥獣対策捕獲頭数分の補正額だ。

土屋武雄委員 クマの出没等警察官の指示が必要な事態が生じた場合に備え、日頃から警察官と連携をとっておく必要があると思うが。

農業振興課長 町としては警察や猟友会などと連携する体制を整備し、不測の事態に対応できるように訓練を実施し、万全を期する。



《町議会議員選挙費》

505万円

景山利則委員 町議会議員選挙費用は一般財源で措置しているが、この費用には国の補助とか、交付税算入があるか。

企画財政課長 町の一般財源であり、交付税算入はされていない。

《水田農業経営安定推進緊急対策事業》

343万円

石原武志委員 米価が下落する中、転作を推進する動きがあるが、転作6品目から特に奥出雲町が重点的に推進する品目を絞る検討をしているか。

農業振興課長 転作品目を絞って重点的に支援をするような形も検討すればと考えている。現在は、来年の産地交付金の対象作物を絞る検討をしている。

少人数学級制度拡充に賛同

陳情・誓願など

陳情・請願

全会一致

○「少人数学級制度の拡充を求める意見書」を国に提出することを求める陳情書
国に対して少人数学級制度の拡充を求めるもの。

委員会の意見

少人数学級の良さはあり、国に拡充を求める主旨に賛同する。

全会一致

○「現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書」を県に提出することを求める陳情書
来年度実施される県の計画の凍結を求めるもの。

委員会の意見

より良い教育のため、現行の県独自の少人数学級制度維持を望む。

全会一致

○「一般県道木次横田線道路改良工事の要望書」
道路拡張や歩道設置・2車線化を要望するもの。

委員会の意見

布勢から亀嵩を経由し横田に至る重要な生活幹線道路。継続して改良を求める。

全会一致

○「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書

国に対して全国一律の最低賃金制度に改正と、中小企業の経営継続支援拡充を要望するもの。

委員会の意見

地域経済と中小企業を支える循環型地域経済の確立が必要。

継続審議

○透析患者への通院支援を要望する請願
負担の大きい透析患者へのさらなる支援を求めるもの。

委員会の意見

情報収集や研究を要する点多く、継続して審議すべき。

全会一致

○地域学習拠点施設の設置及び管理に関する条例制定

横田高校紫雲寮に隣接して新築された地域学習拠点施設の設置及び管理に関し、必要な事項を定めるもの。

条例制定

討論

一般会計補正予算(第6号)提出

反対

田食道弘議員

「特定地域づくり事業協同組合」設立は、人口減少や高齢化に伴う労働力不足を、派遣労働により補うという事業。人手不足を不安定な派遣労働で補おうとするもので反対だ。

賛成

石原武志議員

「特定地域づくり事業協同組合」は人口激減地域の人材確保策。協同組合にて安定した雇用を保障するもので将来一般事業者にも波及が期待され、他の補正案も含め賛成だ。

採決の結果は？

議案のうち、賛否が分かれた議案の採決結果は以下のとおりです。

件名	結果	岩田明人	大垣照子	村尾明利	内田精彦	内田勇	川西明德	藤原和範	石原武志	内田雅人	土屋武雄	景山利則	糸原壽之	田食道弘
一般会計補正予算(第6号)提出	可決	欠	○	○	○	欠	●	○	○	○	○	○	○	●

議長(藤原充博)は採決に加わりません。 ○:賛成 ●:反対 欠:欠席

町政のこころを聞く

質疑の一部を
要約して
お伝えします

質問時間は、一人30分以内
今回は8人が登壇しました。



川西 明德 議員

質問 コロナ感染拡大抑止は 高性能PCR検査機器で

町長 PCR検査機器3台を2月納入予定

質問 今、感染の爆発的拡大を抑えるには、医療体制を維持・強化し、社会的検査・大規模・地域集中的検査、感染追跡を専門的に行うトレーサーの確保、減収補填など医療機関への全面支援、などが求められている。しかし、検査の負担は地方財政だけでは困難であり、国に全額国庫負担の行政検査の仕組みをつくることを求めるべきだ。

また、抗原検査だけでは精度が低く、感染者を見逃す可能性がある。

高品質、高性能PCR検査機器を町が取得し、奥出雲病院に貸し出すことを求める。

町長 鳥根県では11月から感染症の相談、診療、検査を地域の医療機関で受診できる体制がスタートし、奥出雲病院でも抗原定量検査を開始している。

PCR検査機器は国庫補助で3台発注し2月納入予定だ。



第1期総合戦略の達成度は

質問 第1期総合戦略は実効性のあった施策だったのか。

町長 一番の目標であった人口減少に歯止めがかかっていない状況は、重く受け止めている。

防災、老朽化対策強化を

質問 社会基盤や公共施設の老朽化対策という面からも、公共事業を増やすべきだ。自然災害が多発する今、町民の命と財産を守ることは政治の要であり、防災・減災対策の抜本的な強化が求められている。

町長 災害に強い町づくり、町民が安全で安心して暮らせる

生活環境確保のため、国の予算を積極的に活用する。



農業再生のために

質問 奥出雲町の中心的な農業従事者の約6割が70歳以上になり、農業者の減少に拍車がかかっている。

入者の確保・育成対策の事業展開ができる組織を設立することなどはできないか。

戦後の農業を支えてきた世代の「引退」が加速し、次の代の担い手確保が差し迫った課題だ。新規参

町長 新規就農参入者の確保、育成は特定地域づくり事業協同組合設立での対応を検討している。



内田 雅人 議員

質問

新たな公共交通の形が必要だ

町長

公共交通網形成計画を策定する

質問

公共交通のあり方を見直すべきではないか。町内でも地域共助による交通支援がスタートしており、利用者も多く好評だ。町全体で必要性を感じる。

この交通支援を実際に行っている課題に感じるのは、他の公共交通機関とのバランスだ。タクシー会社と営業範囲がカバーする点やバスとの連携にも課題がある。

町長 事業者が一堂に会した話し合いは継続して行う。

質問 そこに住民が入った話し合いを望んでいる。町として

質問

公共交通のビジョンは現状維持なのか。公共交通の改革は全国的に進んでいる。これからの奥出雲町に適した、新たな公共交通の形が必要だ。町としてのビジョンを示すべきだ。

町長 小学校再編計画に沿い、公共交通網形成計画を策定する必要があると認識している。町全体の公共交通のあり方や役割を定めるもので、令和5年度末には策定したい。



地域交通支援は町全体でその必要性を感じる他の交通機関とのすみ分けが課題

小さな拠点づくりに対して町の関わり強化を

質問

小さな拠点づくりは生活機能を保ち、暮らしやすい地域にするために行っている。町内7地区で、互助、共助による取り組みが進んでいるが、公助が必要な部分もある。財政支援だけでなく、町内各種団体との連携、地区を超えた繋がりがりづくりなどだ。

質問

公助の必要な部分を把握し、役割分担を明確にする必要がある。

町長

担当の職員が地域の会に参加し、伴走型の支援を行っている。行政の力が必要な場面ではその力を発揮し、提案や助言を行い支援したい。

町長

職員には積極的に活動の中に入れていくよう呼びかけをしたい。専任の支援員の配置も検討したい。

再質問

公務とプライベートな地域参加を明確にしないと入っていきにくい。地域担当職員の制度を取り入れては。

質問

もっとマンパワーの強化が必要だと感じる。公民館についても、地域づくりの職員も人員不足だ。その地区に住んでいる町職員が当事者として、積極的に活動の中に入れていく意識と、それを支える体制が必要だ。

町長

制度化はしていないが、職員が活動の中に入れていく仕組みづくりを今後検討したい。

その他の質問

高レベル放射性廃棄物最終処分場の選定について。

質問 子育て世代を優遇した魅力ある住宅建設を

町長 若者の住まい探しのニーズを踏まえ検討していく



景山 利則 議員

質問 現在本町では、若者が結婚を機に親元を離れ、独立して世帯を持つ傾向が強まっている。世帯用住宅は全く不足しているために、近隣の雲南市などに住居を求め出て行っている。人口減少に歯止めがかからない本町にとって、この流れは残念でさみしい限りだ。一刻も早く止めねばならない。子育て世代を優遇した魅力ある住宅を建設する考えはないか。

町長 U・Iターナー者や町内に定住しようとする若者、移住・定住者の住まいの確保を推進するため、民間の資本による集合住宅施設の建築費を支援する取り組みを、次期総合計画や総合戦略の中に盛り込みたい。また県の

住宅整備支援制度や若者の住まい探しのニーズなどを踏まえ、検討していきたい。

質問 遊休農地に芝桜・ネモフィラ・チユリリップ・藤・バラ、ひまわり・ラベンダー・ポピー・コスモスなどを開花時期が重ならないように調整・植栽し、花農園として観光客の来場を促す考えはないか。

町長 本町には他にない歴史や文化があるので、これらと農業を併せた取り組みをどのように展開することが可能か、検討していきたい。

遊休農地（国営開発農地）の活用を

出産祝い金の段階的増額を

質問 本町では1年間に生まれる子ども数が年々減り続けている。現在出産祝い金が一律10万円出ているが、これを2人目は20万円、3人

目は30万円と段階的に増額し、「子どもを産むなら奥出雲町で」と言われるような魅力ある施策を展開し、少子化対策に資する考えはないか。

町長 二人目以降の出産祝い金の増額については、次期総合計画や総合戦略の策定にあわせて、他の子育て支援策も含め検討していきたい。



整然と植えられた広大なユリの花畑（広島県世羅町）

質問 種苗を植え付けてから1年半で出荷でき、栽培・管理・扱いが容易、農家所得の向上と農業活性化に寄与できるなど利点が多くある「環境緑化のコケ」栽培の導入を検討してみようか。

町長 新規作物の導入については、今までの普及部やJAの協力を得て、実証栽培を行い、栽培指針を作成し推進している。関係機関とも連携し、市場の状況や栽培方法、費用など調査検討していきたい。



土屋 武雄 議員

質問 クマの出没の対策は

町長 早急に協議会を開催し検討する

質問 クマの出没が増えている、住宅周辺での危険性が高くなっている。対策をどうするか。

町長 野生鳥獣被害を防止するため、近隣市町との連携、農業委員会、自治会、常会、農業共済組合、鳥獣保護員、猟友会、捕獲班の班長の皆様に協議会で、意見をまとめることが重要だ。早急に町有害鳥獣被害対策協議会を開催し、対策を検討する。

質問 クマを目撃した場合、連絡周知、猟銃を発射する周囲の安全を確保するための交通規制、周辺の避難、学校への連絡・誘導等が大切だ。

農業振興課長

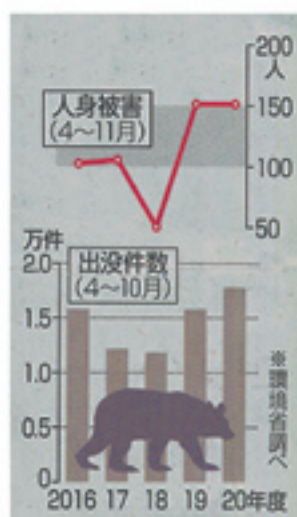
本年度は例年以上にクマの目撃情報が多く寄せられおり、情報を基に鳥獣保護員と協議し、現地確認を行うとともに学校関係や住民の皆様に対して有線放送などで注意喚起をしている。

ツキノワグマは絶滅危惧種のため、鳥根、広島、山口の3県は狩猟を禁止している。しかし、人の生命や身体に危害を加える恐れがある場合は県の許可の下なるべく住宅地から離れた場所での駆除を実施している。それができない時には、警察がハンターに猟銃

質問 クマ等の凶暴な鳥獣の駆除を想定した訓練が必要ではないか。

町長 想定訓練を実施することの重要性は認識している。各関係機関、団体

間の連携、連絡体制整備が大切であり、現在三成広域交番と協議している。整った次第警察、県、関係機関と調整し、必要に応じて訓練を実施する。



クマの出没と人身被害が増加 (全国)

スマート農業の導入に支援を

質問 国はスマート技術を活用した農業支援事業、55億円の予算を概算要求している。導入のためのガイドラインの状況は。

町長 スマート農業総合推進対策事業は、農業支援技術を現場

へ取り込むことの実証・普及のための地域戦略作りや、農業データ連携基盤の活用推進支援である。

農業支援サービス事業育成対策は新規参入・既存事業者による新規事業立ち上げのビジネス確立の支援だ。今後説明会等で詳細が分かり次第、関係機関と協力し、生産者への周知と支援に取り組む。

※スマート農業とは
ロボットや情報通信技術を使って最小限の労力で、農作物を作る新しい農業。



ホバークラフトの空気噴射で水田除草

質問

新教育長の教育方針は



大垣 照子 議員

教育長

幼小中高の学びの連携を構築する

質問 長期の教育長不在から松田武彦新教育長が就任された。今後の本町の教育行政のあり方と教育方針について、教育長の所見は。

教育長 平成元年6月策定のふるさと教育、キャリア教育、学力育成を3本柱に、幼・小・中・高校の学びの連携が構築できるようにしていく。

質問 昨年の学校再編計画は、町民の皆さんに大きな混乱と不安を与えたが、建設予定地がレッドゾーンに指定され、急ぎよ建設中止となった。この間に費やした時間と、費用の損失責任は免れない。学校再編問題の基本的な考えを町長に問う。

町長 校区別協議会の準備会を11月より開催している。仁多・横田地域各1校の再編を基本に、通学方法、放課後児童クラブ等、具体的な提案を示し協議を進める。

再編の判断は、令和4年3月を目途に合意形成した後、2、3年かけ必要な調整と準備を行い、令和

7年4月の再編を指して取り組みたい。

質問 町長はかつて小中一貫義務教育学校への移行を表明したが、統合小学校舎建設地と中学校の関係は。

町長 仁多地区の統合小学校の建設場所は検討中だ。仁多・



子どもたちの健やかな育ちを

横田中学校との関わりも考慮が必要で、小中一貫教育は難しい。小学校再編を通し、小中連携教育を強固に進める。

要望 小中連携教育というのであれば、子どもたちに不利益が出ない統合小学校の建設地の選定を。

魅力ある町づくりのために

質問 9月議会で、インターネット環境が悪く若者は本町の仕事や生活が不可能とたたじた。若者を惹きつけ、魅力ある町づくりについての考えは。

町長 都市部の民間インターネット企業と比べ、本町は加入者や使用料金が少なく、民間事業者と同等なサービスは厳しい。現在奥出雲町総合計画や総合戦略策定の住民調査等を参考に安定した事業に努めたい。

新型コロナウイルス感染症への対応変更について

質問 11月から新型コロナウイルス感染症への対応が変更された。入院や隔離が必要となれば、かかりつけ医や奥出雲病院との連携、受け入れは。

病院事務長 要入院となれば、県の広域入院調整本部の要請で受け入れることになる。



内田 精彦 議員

質問 木次線応援の 通勤チャレンジデー対応は

町長 職員に乗車するよう指示した

質問 JR木次線のトロッコ列車、奥出雲おろち号の運行について、2021年までは運行できるが、その後は未定、検討中の発言について、町としてどう対応するのか。

12月11日の木次線全線開通記念日・木次線応援日についての役場職員の対応は。

町長 これまでも国土交通大臣、細田衆院議員をはじめ、国會議員に要望、陳情活動している。また、毎年、複数回継続的にJR西日本米子支社と協議、要望を重ねている。

12月11日の木次線乗車については、12月7日に執行部を通じて職員に乗車するよう指示した。

質問 近年の開発農地の利用、作付け状況は。

農業振興課長 令和2年では、飼料作物約94ha、そば約54ha、露地野菜約24haである。主要な作物栽培面積がそれぞれ前年度対比で減少している。

これに伴い作付け休閑や遊休農地が、平成30年度、令和元年度の約42haから、令和2年度は約50haに増加している。

質問 エゴマの栽培面積平成27年度約26haがその後減っており、令和元年度は約5.4haになっている。その原因は。

国営開発農地の利用について

農業振興課長 当初エゴマ振興に町内の企業と農家で一緒に取り組んでいた。その後企業が加工、販売に力を入れるようになり、企業の栽培面積が減った。

質問 令和2年3月まで奥出雲町農業公社が取り扱っていた農地利用集積円滑化団体の今後はどうなるのか。

農業振興課長 法改正によりしまね農業振興公社が農地中間

管理事業を行うことになった。農業者がスムーズに、農地中間管理機構の事業に移行できるよう、町、農業委員会、農業公社が一体となって農業者に説明し、支援を行う。

斐乃上温泉の商品開発について

質問 斐乃上温泉の商品開発の現状は。

化が決まった時点で報告する。

商工観光課長 奥出雲の湯と銘打って入浴剤を商品化して斐乃上温泉、サイクリングターミナル、特産市で販売している。現在島根県工業技術センターの協力を得て、美肌の湯の特性を生かした商品開発を行っている。実用



商品開発された入浴剤 奥出雲の湯

質問

ネット不具合診断マニュアル作成を

町長

確認方法の手順等の作成を検討する



田食 道弘 議員

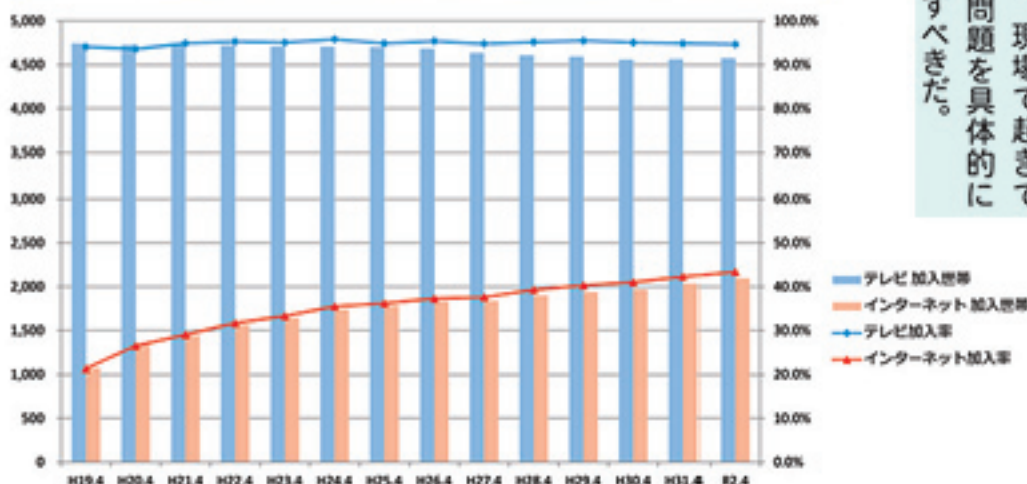
町長 簡単な確認方法の手順等の作成を検討する。電話でのサポートを行っているので、情報通信協会に問い合わせたい。

その対処方法として、まず利用者自身ができる診断マニュアル作成や診断事業強化が必要だ。

原因は全てが情報通信協会の回線の問題ではなく、パソコン、スマホ自体の能力、無線WiFi環境、多機能端末の故障、光ケーブルの問題、上位回線との契約の問題など色々な原因がある。

質問 町のインターネット接続サービスは開始から13年経過し、加入世帯は今や2千件を超え町内の4割に及ぶ重要な生活基盤だ。ネット速度低下の原因は全てが情報通信協会の回線の問題ではなく、パソコン、スマホ自体の能力、無線WiFi環境、多機能端末の故障、光ケーブルの問題、上位回線との契約の問題など色々な原因がある。

平成19年～令和2年まで加入者世帯と加入率の推移



インターネット加入者は13年で倍増

質問 ネット接続の苦情について、全利用者にアンケート調査、訪問調査を実施し、数値的な管理だけでなく、現場で起きている問題を具体的に把握すべきだ。

ただきたい。

町長 問題発生時には具体的状況聞き、原因究明してきた。今後も現状把握と改善に努めながら情報通信事業を展開する。

来年度からの第8期介護保険料は、基

礎となる。基金残高が昨年度末で3億4千万円超まで膨れ上がっている。

介護保険料は上がった。他方では介護サービスが取り上げられ、保険あって介護なしというありさまだ。保険料は上がった。介護サービス利用が計画通りに上がらず、介護保険特別会計は毎年度赤字となり、その赤字額は万が一の備えに基金積立でされている。雲南広域連合では、基金残高が昨年度末で3億4千万円超まで膨れ上がっている。

介護保険料は月額2610円だったが、3年ごとに値上がりし、2年前からは5900円と2.2倍に跳ね上がった。

質問 介護保険制度は20年を迎えた。当初は65才以上の加入者の保険料は月額2610円だったが、3年ごとに値上がりし、2年前からは5900円と2.2倍に跳ね上がった。

介護保険は利用者のための制度に

金の積立金取崩しなどをしているながら、引き上げしないことを求める。

町長 現在、広域連合では第8期介護保険料について、基金活用や所得段階の弾力化を行い、可能な限り介護保険料の上昇を抑えるよう検討が進められている。

その他の質問

コメ需給対策には減反より輸入米の削減が先決について。



糸原 壽之 議員

質問

横田高校一学年3クラスを堅持せよ

町長

地域学習拠点施設を活用して生徒を確保する



活用が期待される地域学習拠点施設（横田高校隣接地）

質問 令和3年度の横田高校の入学定員は、高校の標準クラス編成1学年級40人で3クラスは人数的に難しい状況。しかし学校としては3クラス体制を維持したい。

そこで島根県は1学年級を30人としてまでも3クラス体制を保つよう、入学定員を定めた。
この決定は、高校側の3クラスでなければ困るといふ強い

要望によるもので、そのため今後も3クラス体制を堅持する必要がある。ついては3クラス体制を保ったその意義、効果、影響、今後の方向性は。

町長 今回の定員減は、2クラスを回避

でき安堵しているが、高校存続に更なる危機感を持つ契機となった。横田高校が今後も奥出雲町に残り続けるために、今年度整備する地域学習拠点施設を十分活用し、町外からの生徒確保や、生徒のニーズ、保護者のニーズ、地域のニーズ、そして横田高校のニーズを

踏まえて、高校魅力化事業などの支援を継続したい。
3クラス体制が維持されることになり、生徒の進路選択肢が従来と同様に保たれることになるので、行政はもとより、地域そして保護者と一体となって、しっかりと支援していく。

木次線の存続とトロッコ列車の運行継続を

質問 新聞報道によるJR西日本米子支社長の言葉として、トロッコ列車の車検期間が2021年までと出ていたが、トロッコ列車は本町はもとより、木次線沿線地域にとっては、重要なものである。

木次線の存続とトロッコ列車の運行継続を強く望むもので

あり、運行存続を主体的に行ってもらいたい。

町長 木次線の存続、トロッコ列車の運行継続は、本町はもとより沿線自治体、そして島根県も重要視している。一方、JR

西日本米子支社とは、トロッコ列車の運行継続の方法をはじめ、

路線維持に向けた沿線自治体、住民と連携した利用促進強化について協議することを確認しているのと、引き続き島根県と沿線自治体が連携を図りながら存続運行活動を推進していく。

町民の皆様も木次線に愛着を持って、利用してもらいたい。



名誉町民に若槻一夫氏

同意

○奥出雲町名誉町民の選定

広島市 若槻 一夫
奥出雲町亀高出身 85歳

条例の改正

○職員給与に関する条例の一部改正

島根県人事委員会勧告を受けて、一般職の職員等の期末手当を0・05カ月分引き下げ、支給割合の改正を行うもの。

全会一致

○特別職及び教育長の給与等に関する条例の一部改正

職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、特別職及び教育長の期末手当を0・05カ月分引き下げ、支給割合の改正を行うもの。

全会一致

○議員報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

職員の給与改正に伴い、議員の期末手当を0・05カ月分引き下げ、支給割合の改正を行うもの。

報告

○和解及び損害賠償の額

相手方 奥出雲町三成在住者
損害賠償額 4万3508円
事故の内容

令和2年9月25日、町道上三成中央線の路側帯に停車していた相手方車両が車道へ発進したところ、車道を走行中の公用車と接触した。



職員給与に関する条例の一部改正

反対

田食道弘議員
本町職員の賃金ベースは、県内の市町村職員の中で何年も最低のままなのに、期末手当を引き下げることには反対だ。
町職員の賃金引下げは、町内すべての労働者の賃下げにつながるものだ。

採決の結果は？

議案のうち、賛否が分かれた議案の採決結果は以下のとおりです。

件名	結果	岩田明人	大垣照子	村尾明利	内田精彦	内田勇	川西明德	藤原和範	石原武志	内田雅人	土屋武雄	景山利則	糸原壽之	田食道弘
職員給与に関する条例の一部改正	可決	欠	○	○	○	欠	●	○	○	○	○	○	○	●

議長（藤原充博）は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

議員報酬等を据え置くとの答申

令和2年10月23日、町議会議員の議員報酬及び費用弁償について、町長から諮問を受けた特別職報酬等審議会から次の通り答申がありました。

○報酬及び費用弁償の額

次のとおり、それぞれ現行額を据え置くことが適当である。

- ① 議長 28万3000円/月
- ② 副議長 23万2000円/月
- ③ 常任（議運）委員会の委員長 20万5000円/月
- ④ 議員 19万5000円/月
- ⑤ 費用弁償 18000円/日

○報酬の額について

他の自治体の特別職報酬等の状況や社会経済情勢等を総合的に勘案し、町民の理解と納得が得られる適当な額とするべきであるといえる。

審議では県内他町村や類似団体と均衡を図ることが重要との意見があり、報酬額の比較を行ったところ、概ね均衡を逸しない状況であると判断した。

○費用弁償の額について

県内他自治体との比較による検証や実費弁償への見直し等については概ね均衡を逸しない状況であり、現在の額が適当であると判断した。

- ①平成30年12月から1年8カ月に及び議論してきた「議員のなり手不足解消」と「議会改革」の中で重要な部分を占めていた議員報酬と費用弁償については、特別職報酬等審議会の審議にゆだねられていましたが、このたびの答申によって一応の決着をみたところです。結果については、諸情勢等を十分に勘案しての民意であり、真摯に受け止めなければなりません。議会としては、今後新しい議会、活力ある議会を目指してしっかりと議論を重ねていきたいと考えています。
- ②町執行部の「反問権」と「議会タブレット端末の導入」については、昨年の12月議会より実施に移されています。

議会活性化特別委員会

※反問権とは・・・議員の質問に対して論点・争点を明確にするため

問い返すことができる権利

第3セクター決算報告

決算期 令和元年10月から令和2年9月

奥出雲交通（株）【第25期】

売上高（運送収入） 7045万円
（前年比 80.4%）
純利益 △315万円

事業の概要

新型コロナウイルスの影響による外出自粛により、利用者は大きく減少した。今後も、安心・安全輸送はもとより、町民の皆様から信頼され愛される路線バス運行を心がける。

奥出雲酒造（株）【第95期】

売上高 1億3582万円
（前年比 73.49%）
純利益 △2069万円

事業の概要

新型コロナウイルスの影響により、大きな販売対象である観光バスが入らず売上は大きく減少した。輸出においても港の制限などにより取引減となるなど大きく売り上げは減少した。

奥出雲電力（株）【第5期】

売上高 8713万円
（前年比 86.44%）
純利益 701万円
※町への寄付金400万円

事業の概要

前年に比べ直接取引量が減少し、取次供給の比率が増加したため、売上高は減少した。一方、奥出雲病院の省工本診断を行うなど、地域の低炭素化を目指す新事業の検討にも着手した。

追跡！ ありゃあどげなっただ？

屋内型子ども遊び場づくり事業

事業費 391万円

今年度当初予算で可決

現在休園中の鳥上幼稚園を子育て世帯が安心して遊べる施設として整備し、土曜、日曜、祝日に利用してもらえるよう事業着手されました。

平成25年度と30年度に実施された子ども・子育て支援事業計画策定にあたってのニーズ調査で出された意見を取りあげ事業化されたものです。

雨天、降雪時でも子どもと一緒に遊べる屋内施設を提供し、遊び場とおして親子の触れ合いや子育て世代の交流の機会を創出し、あわせて子どもたちの健やかな成長を促します。対象は幼児から小学生までで、保護者同伴が条件です。今年度が事業開始初年度ですが、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しつつ、10月よりイベント形式に

てスタートし、のべて子ども55人、親46人が参加されました。

参加者からは「楽しく遊び、帰りがらないほど満足していた。」「この先もずっとこういう施設があれば良い。」などの声が寄せられるなど大好評です。

来年度からの本格実施をめざしています。

主催：町教育委員会、

町結婚・子育て応援課

業務委託先：株式会社オクリノ

今後のイベント計画

令和3年1月30日（土）

（雪あそび・リユース用品譲渡会）

令和3年3月7日（日）（未定）



われら おくいずもん



高田里づくり協議会

高田里づくり協議会は平成12年に高田小学校校区の振興・発展と住民福祉の充実を図るため、高田校区四自治会郡・高田・琴枕・藤の住民全世帯をもって発足し、元氣のある里づくりを目指していることです。

主な活動

- Jミセン（旧高田小学校体育館）周辺の環境整備や清掃作業
 - 文化遺産の保全活動で史跡・遺跡の清掃や案内板・誘導板の設置
 - 鍋坂山登山道の整備
 - 講演会・研修会の開催
 - 花づくり運動の花壇整備
- また、平成28年からは閉校になった高田小学校周辺の環境整備作業も行っております。

「少子高齢化・後継者不足等課題は山積していますが、魅力的な地域づくりのために皆様方のご支援ご協力をお願い致します。」と目黒聡代表はおっしゃっています。

現在、学校跡地利用が検討されていますが、ぜひとも有効活用が図られますことを望みます。

議会を傍聴しませんか

○次回の定例会は

3月2日からです。

○一般質問は**11日・12日**

○詳しくは議会事務局にお尋ねください。

TEL (0854) 521-2678

議会からのお願い

○議会や議会だよりへのご意見、ご感想、また「まちの元氣グループ」へのご応募もお待ちしております。

議会事務局までお気軽にお寄せください。

《あて先》

〒699-1832

奥出雲町横田1037

奥出雲町議会事務局

FAX (0854) 521-2342

E-Mail: gikai@town.okuzumo.shimane.jp

編集後記

大変な大雪の新年のスタートとなりました。

お陰様で本町でのコロナ感染はなく、関係各位の三密の回避をはじめ、数々のご努力・ご協力の賜と感謝を申し上げ、衷心より敬意を表します。

早いものでこの議会だよりに携わりますこと、4年となり、このメンバーで最後の発行となりました。

コロナばかりでなく、色々のニーズの変遷に遭遇してきました今日です。これから荒波にもまれながらも吞み込まれないよう乗り越えて行きたいと思えます。

(土屋)

議会広報特別委員会

- 委員長 土屋 武雄
- 副委員長 糸原 壽之
- 委員 石原 武志
- 委員 内田 雅人
- 委員 景山 利則
- 委員 田食 道弘